

NATO の将来を左右するアンカラ首脳会議

欧州NATO は米国の関与縮小の戦略転換を抑制できるか？！

樋口 譲次

○米国と欧州 NATO、ロシアの脅威認識に大きな差異

NATO は、7 月 7 日と 8 日の両日、トルコのアンカラで首脳会議を開催する。

本会議は、ウクライナ戦争やイラン戦争が継続し、世界がますます危機の増幅に曝される中、今後の NATO の行方を左右する「NATO 史上最も重要な首脳会議の一つ」（マルコ・ルビオ米国防長官）になると見られている。

NATO のマルク・ルッテ事務総長は、首脳会議の主要議題として①同盟国の防衛投資の継続的な増加、②大西洋をまたぐ防衛産業生産の強化および③ウクライナへの支援の 3 つを挙げている。

また、ルッテ事務総長は、スイスのダボスで開催された 2026 年世界経済フォーラムで次のように述べ、NATO には米国が不可欠であることを訴えた。

米国は、地球上で圧倒的に最も強力な国である。そして、米国大統領は自由世界のリーダーである。自由世界のリーダーが NATO に不可欠な存在として参加しない NATO など想像できない。…我々は互いの集団防衛のために互いを必要としている。

他方、ドナルド・トランプ米政権の NATO に対する優先事項は、他の加盟国が防衛費を増額し、欧州の通常防衛において主要な責任を担うよう促すことである。それは、米国が在欧米軍を削減し、NATO における防衛責任を縮小するという並行目標の追求に繋がっている。

この背景には、2025 年の国家安全保障戦略（2025NSS）と 2026 年の国防戦略（2026NDS）で米本土防衛の強化と西半球での米国優位性の回復、ならびに対中抑止の再確立などを明示していることから、米国の広範多様なニーズに対応できるよう米軍の世界的プレゼンスを再調整しようとする考えが窺える。

米国の安全保障・防衛政策における大きな戦略転換である。

では、なぜ米国と欧州 NATO（カナダを含む）との間には、このような見解や取組みの相違が生じるのであろうか？！

その根本原因は、米国と欧州 NATO との間に、ロシアがもたらす脅威に対する評価に大きな差異があることだ。

NATO は、2014 年のロシアによるウクライナ侵攻に引き続く 2022 年の本格全面進攻を「この世代における欧州安全保障上の最も危険な局面」と捉え、NATO の 2022 年戦略構想（NATO's 2022 Strategic Concept）で、ロシアを「同盟国の安全保障、そしてユーロ・アトランティック地域の平和と安定に対する最も重大かつ直接的な脅威」と位置付けた。

その上で、ルッテ事務総長は、ロシアが 2030 年までに NATO に対して軍事力を行使する準備ができている可能性がある」と警告している。

他方、米国は、2026NDS において、ロシアは「当面の間、NATO の東方加盟国にとって持続的ではあるが対処可能な脅威」とであると述べ、「モスクワは欧州覇権を狙う立場にはない。欧州 NATO は経済規模、人口、そして潜在的な軍事力においてロシアを圧倒している」と評価している。

このように、米国と欧州 NATO との間には、ロシアに対する脅威認識に明確な差異が存在する。

欧州 NATO はロシアの脅威の重大性や緊急性を強調する一方、米国はその能力や可能性を低く見積もっている。それが両者の NATO 防衛へのアプローチに対立や混乱を生じさせる大きな要因となっているのだ。

○トランプ政権が NATO に投げかける難題

トランプ大統領は、第 1 期目から一貫して NATO 加盟国による防衛費 GDP（国内総生産）2%目標の未達成を強く批判してきた。そして、アメリカ「ただ乗り」論を主張し、同盟国が防衛努力を怠ればロシアの侵攻を招いても支援しないと警告した。

さらに、同盟が米国にとってどれほど価値があるのかとの疑問を呈し、NATO からの脱退をチラつかせるなど、NATO の結束や信頼性などに大きな揺さぶりを掛けてきた。

その中には、以下のような主要事項が含まれる。

■防衛費の増額と防衛産業能力強化の要求

トランプ大統領・同政権は、NATO に対し防衛費の GDP5%と防衛産業能力の強化を求めている。

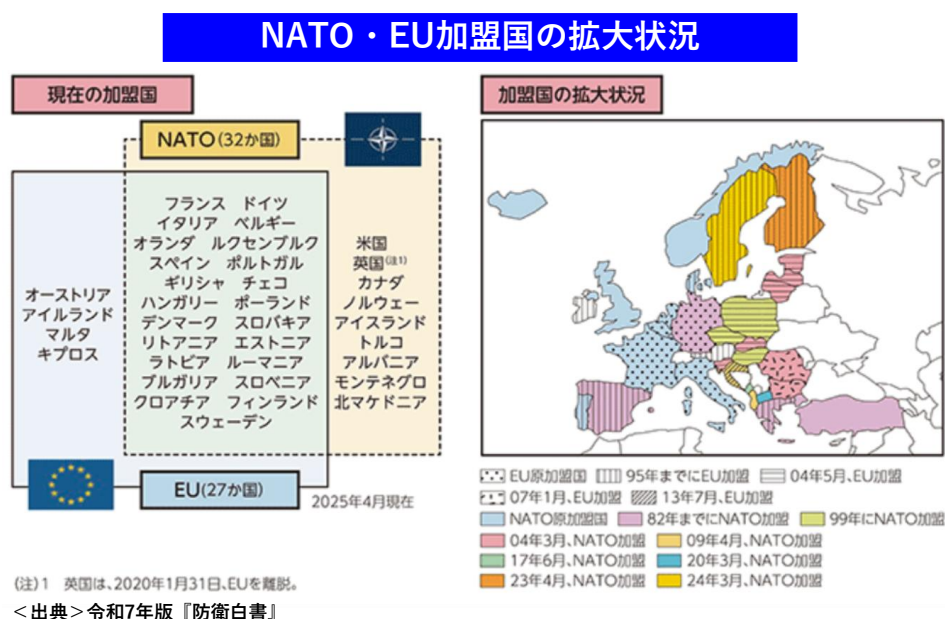
NATO は 2025 年 6 月、オランダ・ハーグの首脳会議で「2023 年までに、中核的な防衛要件（core defense requirements）および防衛・安全保障関連支出（defense-related expenditures）に GDP5%を毎年投資する」とする新たな合意目標を採択した。

この 5%目標は、GDP の 3.5%を「中核的な防衛要件」に、1.5%を関連インフラの構築や防衛産業能力強化などの「防衛・安全保障関連支出」に充てるというものだ。ウクライナの防衛産業を含む防衛への貢献も、5%目標に算入することで合意している。

「中核的な防衛要件」の主要な優先事項は、弾薬、防空・ミサイル防衛（IAMD）、長距離兵器などの不足に対処することとしている。

ルッテ事務総長は、防空能力を 5 倍に増強し、戦車や装甲車両を数千両、砲弾を数百万発増強するよう加盟国に求めている。

これによって、NATO の防衛投資は一挙に急増することになるが、ここで持ち上がった問題の一つは NATO と EU 加盟国の不一致にある。



NATO 加盟 32 カ国のうち 23 カ国（72%）は EU にも加盟している。しかし、EU は NATO 全体の GDP のわずか 25%に過ぎず、NATO の GDP の 75%は EU 圏外にある。

ルッテ事務総長によると、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランドはすでに GDP3.5%以上を中核的防衛費に充てている。また、ドイツも 2029 年までに新たな合意目標を達成するための具体的な計画を持っている。

他方、チェコ、ハンガリー、スロベニアなどの一部の加盟国が 2026 年の国防支出を GDP 比 2%未満に抑える可能性があり、スペイン、イタリア、英国などの他の加盟国は、現在新たな合意目標を達成するための計画を持っていないという。

このため、NATO と EU との緊密な連携が求められる。

EU は、英国など非 EU 加盟国との協定を交渉し、EU 域外の防衛産業が EU 資金にアクセスできるよう努めている。

しかし、防衛産業能力、すなわち兵器製造インフラの構築には相当な時間がかかることが懸念される。

そのため、まずは世界最大の兵器輸出国である米国との協力連携が欠かせない。

ルッテ事務総長は、アンカラ首脳会議での「大西洋をまたぐ防衛産業革命 (transatlantic defense industrial revolution)」の促進を期待する旨述べている。

■在欧米軍の通常戦力の削減

2012年のロシアによるウクライナ侵攻と2022年の本格全面侵攻に伴い、米政権は欧州における米軍の展開を増強した。2022年半ばには在欧米軍は約10万人に達した。その後兵力は削減され、2026年3月時点で約8万6千人まで落ち込んでいるという。

そして、前述の通り、第2期トランプ政権下で策定された2026NDSなどの政策方針で、欧州における米国の通常戦力の規模縮小という目標が明確に打ち出された。

米軍の削減には、複数の陸軍旅団戦闘団（BBT）の撤退をはじめ、戦闘爆撃機の半減、戦闘機の3分の1の削減、潜水艦を一切運用できないようにすることなどが含まれている模様だ。

ただし、トランプ大統領によるドイツからの米軍撤退や、逆にポーランドへの追加派遣の発表など、その政策は必ずしも一貫性を保持しているとはいえず、大統領の駐留国とのディール（取引）や報復の色合いが濃いとの指摘もある。

また、ピート・ヘグセス国防長官は、欧州における米軍に関する決定は、個々の同盟国の防衛費支出に左右される可能性があると述べており、純戦略的というより政治的判断が働いている側面も否定できない。

しかしながら欧州では、この動きによって欧州NATOに短・中期的に埋めるのが困難な「力の空白」を生じる恐れがあり、米軍事力の完全な補完を行うことができない可能性が指摘されている。

米国は、引き続き核による拡大抑止（「核の傘」）の提供を維持するとしているが、この面でも米国に対する確実性・信頼性が揺らいでいる。

欧州NATOでは、米国がもはや信頼できないとなれば、世界最大の核兵器を持つロシアに対抗するため、独自の核抑止力を構築する必要性について域内首脳間で話し合いが行われている。

フランスのエマニュエル・マクロン大統領は、同国の核抑止力を欧州各国に提供し、核の傘を欧州全域に広げる可能性に言及している。

また、ドイツのフリードリヒ・メルツ首相は、この問題についてフランス大統領と部外秘の協議を始めた旨、今年2月のミュンヘン安全保障会議で表明した。

フィンランド政府は3月、自国領内への核兵器の持ち込みを長年禁止してきた政策を転換し、容認する方針であることを明らかにした。スウェーデン政府も同調する構えである。

これによって、NATO同盟国には複数の核保有国が含まれることから、同盟国への攻撃は核による報復のリスクが伴う可能性があり、抑止効果を高める効果が期待されよう。

他方、欧州における核抑止の管理が複雑化するとともに、独自の核抑止力の実効性には疑問が生じるなどの懸念も指摘される。

■ウクライナ支援に対する米国の非協力

欧州 NATO 諸国は、ロシアがウクライナで目標を達成することを許せば、その領土的野心はウクライナを超えて拡大するだろうとの認識を共有している。

そのため、NATO 全体としてウクライナへの長期的な同盟国支援を制度化する仕組み作りに奔走してきた。

しかし、NATO 同盟国政府の一部では、第 2 期トランプ政権下でウクライナ支援が弱まっていることに対する懸念が強まっている。

他方、米国は、2026NDS において欧州同盟国に対し、ウクライナの防衛支援において「主導権を握る」よう一段と強く求めるようになった。

それもあり、NATO は、いわゆる「ウクライナ優先要求リスト (PURL)」イニシアティブという多国間支援メカニズムを創設した。

PURL 下では、NATO 軍司令官が、ウクライナが必要とする兵器や弾薬などを特定、それを基にカナダを含む欧州 NATO 同盟国が米国から装備品を購入し、ウクライナへ届ける仕組みである。

加盟国は、アトランティック・カウンスル (Atlantic Council) による 2026 年 6 月の評価で、すでに 55 億ドルを拠出していると推定されている。

欧州の平和と安全を維持するためとはいえ、米国の前向きな支援を得られない欧州 NATO 諸国は大きな負担を強いられている。

■トランプ大統領のグリーンランド支配発言

トランプ大統領は、米本土防衛の強化と西半球での米国優位性の回復との戦略目標を背景に、NATO 同盟国デンマークの自治領グリーンランドの米国支配を求める発言を行っている。

そして、2025 年 6 月には、国防省がグリーンランドを NATO の責任範囲 (AOA) から除外し、北米地域および同周辺海域の防衛を担当する米国北方軍 (USNORTHCOM) の AOA に移管した。

デンマークのメッテ・フレデリック首相は、「NATO は、デンマーク王国の立場について十分に認識している。我々は、安全保障、投資、経済など、政治的なあらゆることについて交渉できる。しかし、主権については交渉できない。デンマーク王国は、北極圏の安全保障をいかに強化できるかについて、同盟国との建設的な対話を引き続き模索していく」と述べている。

欧州 NATO 同盟国は、全く同じ姿勢であり、北極圏監視隊 (Arctic Sentry) という新たな NATO の「マルチドメイン活動」を発表するなど、北極圏における NATO の軍事プレゼンスを強化拡大する構えである。

同盟国内の領土にまで手を伸ばすトランプ大統領の帝国主義的政策に対し、デンマーク

だけでなくフランスやドイツなど欧州 8 カ国は主権尊重を求める共同声明を発表するなど、欧州 NATO 同盟国が激しい憤りと反発を隠せない事態に発展している。

■集団防衛とイラン戦争への非協力に関する批判

トランプ大統領は、米国とイスラエルが実施したイラン攻撃への軍事支援や関与が消極的・非協力的であるとして NATO 同盟国への批判を強めた。

6 月の NATO ルッテ事務総長との会談では、英国、フランス、ドイツ、イタリアなどを名指しして「失望した」と述べ、イラン問題での協力不足を厳しく非難した。

北大西洋条約の第 5 条（集団防衛）は、次のように規定している。

欧州又は北米における一又は二以上の締約国に対する武力攻撃を全締約国に対する攻撃とみなす。締約国は、武力攻撃が行われたときは、国連憲章の認める個別的又は集団的自衛権を行使して、北大西洋地域の安全を回復し及び維持するために必要と認める行動（兵力の使用を含む。）を個別的に及び共同して直ちにとることにより、攻撃を受けた締約国を援助する。

（出典：外務省ホームページ「北大西洋条約機構（NATO）について」）

第 5 条の発動は、「欧州又は北米における一又は二以上の締約国に対する武力攻撃」を受けたときである。

本規定に基づき、第 5 条が発動されたのは、2011 年 9 月 11 日に発生したいわゆる「9.11 米国同時多発テロ事件」のみである。同事件を契機に、米国は「テロとの戦い」を宣言し、NATO は第 5 条を初めて適用し、アフガニスタン戦争やイラク戦争を共に戦った。

多くの欧州 NATO 同盟国は、イラン戦争は「トランプの戦争」あるいは「トランプとネタニヤフの戦争」との思いがある。

さらに、事前に同盟国と協議することなくイランに対する攻撃を開始したとして米政権を批判した。

そのため、スペインやフランス、イタリアを含む一部の同盟国は、イランに対する攻撃のために米軍による領空や軍事基地へのアクセスを制限したと報じられている。

しかしながら、米国との決定的な対立を避けるため、2026 年 5 月、フランスと英国は、他の NATO 同盟国 19 カ国を含む 38 カ国の政府代表を集め、ホルムズ海峡の航行の自由を支援するための「独立した厳格に防衛的な多国籍軍事任務への政治的支持」を表明した。

同盟国としてトランプ大統領の怒りを何とか鎮め、これ以上の同盟内の対立や決裂を避けようとしたのである。

○トランプ政権の NATO 政策にバランスをとる米議会

トランプ大統領が NATO 同盟を批判し、特に米国を NATO から脱退させる可能性について言及する中、米議会上下院は過去 10 年間、NATO への支持を表明する法案を可決してきた。

例えば、2024 会計年度の国防権限法（NDAA）では、「大統領は、上院の助言と同意なしに、米国を NATO から停止、修了、非難、または脱退させてはならない」と規定し、そのような目的での政府資金の使用を禁じた。

また 2026 会計年度の NDAA では、正式な議会承認と報告なしに資金を使用することを禁止し、

- ① 欧州にける米軍の数を 7 万 6 千人未満に削減すること（45 日以上）
- ② 欧州軍の管轄下にある米軍施設から撤退すること
- ③ 50 万ドルの価値のある米欧州軍の装備又は資産を売却または撤去すること
- ④ NATO の最高軍事責任者である欧州連合軍司令官（SACEUR）としての米欧州軍司令官の二重の役割を放棄すること

以上のいずれも禁止している。

2027 会計年度の NSAA 案でも、同様の規定が延長又は適用される模様だ。

このように、米議会は、トランプ政権の急進的な政策に歯止めを掛け、米国がバランスの取れた安全保障・防衛政策を推進するよう配慮していることが見て取れる。

また、議会は、同盟国の国防費、欧州における米国および NATO の将来的な軍事力態勢、NATO とウクライナの関係および対ロシア政策に加え、NATO にとっても脅威と認識されている中国に対する NATO 政策にも関心を寄せている。

NATO のルッテ事務総長は、今般のアンカラ首脳会議が「NATO3.0、すなわち強力な NATO におけるより強力なヨーロッパという構想に新たな息吹を吹き込み」、「米国への依存度は低いものの、米国が依然として確固たる地位を維持する同盟」に繋がることを期待していると述べている。

果たして、NATO 首脳会議は、米・欧州 NATO 間の深い溝や大きな亀裂を修復し、同盟の結束と信頼性を回復できるであろうか。

この問題は、我が国の安全保障・防衛にも係わるものであり、首脳会議の成果に対し大きな関心を持たない訳には行かないだろう。

○NATO で起きていることの我が国への影響

欧州とアジアは繋がっている。

岸田文雄元首相は、「今日のウクライナは、明日の東アジアかもしれない」と述べた。

欧州で起きていることは、アジアでも起こり得るとの警句である。

トランプ政権の欧州におけるコミットメントの縮小は、欧州 NATO や米議会の折角の施策や活動にも拘らず、既定の方向で進んで行く可能性が高い。

そのため、カナダを含む欧州 NATO は、防衛費を飛躍的に増額し、欧州における通常防衛の責任をより大きく担うことになるだろう。

その分、インド太平洋への関心や対中戦略への取組みには、自ずと限界を生ずることも否定できない。

トランプ政権の NATO に及ぼしている様々な影響は、日本や台湾など東アジアにも同じように作用すると考えておいた方が賢明である。

そのような観点に立てば、5月に北京で行われた米中首脳会談は、決して安心できるものではなかった。

トランプ大統領は、安全保障より中国との商取引のディールを優先しているように見られ、習近平主席がトランプ大統領に台湾から距離を置くよう促したことに異を唱えなかった。

また、習主席は、台湾有事の際に日本が存立危機事態に陥る可能性について言及した高市早苗総理の発言を名指しで強く批判した。だが、我が国と同盟関係あるトランプ大統領は、この攻撃に助け船を出す姿勢を示さなかった。

しかし、それでもなお、軍事大国の中国や核開発に血道を上げる北朝鮮の脅威から我が国を防衛するには、米国を必死に繋ぎ止めようとする欧州 NATO の苦悩を共有せざるを得ない。

つまり、欧州と同じように、自国を守る防衛力を主体的に強化することは避けて通れない課題である。

その上で、唯一の同盟国アメリカのコミットメントを確保して共同作戦の実効性を可能な限り高め、台湾やフィリピンなどの第一列島線国、そしてオーストラリア、インドなどの同志国・友好国との多層な協力・連携を推進する以外に、我が国の平和と安全を維持・増進する有効な手立てはないのである。